（様式第１号）

質問書

　令和７年（２０２５年）　　月　　日

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質　問　事　項 | | 質　問　理　由 |
|  | |  |
| 回答を受け取る事業所の  部署名・所在地 |  | |
| 担当者名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| 電子メールアドレス |  | |

※１　質問がない場合は質問書の提出は不要です。

　　※２　参加資格等と提案書等に関する質問は、用紙を別にして提出してください。

（様式第２号）

参加表明書

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　熊　本　市　長

所在地

事業者名・共同企業体名

　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

※法人にあっては登録代表者印を押印してください。

※共同企業体（※１）で参加する場合は、代表構成員の名称を併記し、

代表者職・氏名を記入のうえ登録代表者印を押印してください。

「熊本市庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）作成支援業務委託」の公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて提出します。

また、実施要項に定められた参加資格要件を満たすこと及び提出書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【担当者】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当部署名 |  | 担当者名 |  |
| 担当部署所在地 |  | 電話番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |

※１　共同企業体で参加する場合は、様式第４号「共同企業体の組成状況調書」をあわせて提出してください。

（様式第３－１号）※共同企業体で参加する場合は代表構成員用

参加資格審査調書

１　件名　熊本市庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）作成支援業務委託

２　参加資格要件

次のアからケに掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後にアからケに掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

ア　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る

競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者、又は、熊本市工事競争入札参加者の資格審査及び指名基準に関する規則（昭和４１年規則第１５号。）（以下「資格審査規則」という。）第３条に規定する競争入札参加資格審査申請書を提出し、資格審査規則第１０条に規定する有資格業者名簿に登載されている者であること。

イ　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であ

ること。

ウ　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再

生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

エ　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号

の規定に該当しないこと。

オ　熊本市（上下水道局、交通局及び病院局を含む。以下同じ。）から熊本市工事請負及び委託契約に係

る指名停止等の措置要綱（平成７年告示第108号）、熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号）、熊本市上下水道局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成21年12月15日上下水道事業管理者決裁）、熊本市交通局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成21年７月１日交通事業管理者決裁）又は熊本市病院局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成21年４月１日病院事業管理者決裁）（以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

カ　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

キ　業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

ク　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方とし

て不適当と市長が認めるものでないこと。

ケ　平成27年度（2015年度）から参加表明書等の提出期限までに、国、都道府県または市区町村が発注した、まちづくりに関する基本構想、基本方針等の策定・改定・検討に関する支援業務（例：都市計画マスタープラン、市街地再開発事業の基本構想、地域まちづくりビジョンなど）に関し、単体又は共同企業体代表者としての履行実績を有すること。

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式第３－２号）※共同企業体で参加する場合は代表者以外の構成員用

参加資格審査調書

１　件名　熊本市庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）作成支援業務委託

２　参加資格要件

次のアからクに掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後にアからクに掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

ア　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る

競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者、又は、熊本市工事競争入札参加者の資格審査及び指名基準に関する規則（昭和４１年規則第１５号。）（以下「資格審査規則」という。）第３条に規定する競争入札参加資格審査申請書を提出し、資格審査規則第１０条に規定する有資格業者名簿に登載されている者であること。

イ　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であ

ること。

ウ　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再

生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

エ　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号

の規定に該当しないこと。

オ　熊本市（上下水道局、交通局及び病院局を含む。以下同じ。）から熊本市工事請負及び委託契約に係

る指名停止等の措置要綱（平成７年告示第108号）、熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号）、熊本市上下水道局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成21年12月15日上下水道事業管理者決裁）、熊本市交通局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成21年７月１日交通事業管理者決裁）又は熊本市病院局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成21年４月１日病院事業管理者決裁）（以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

カ　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

キ　業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

ク　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方とし

て不適当と市長が認めるものでないこと。

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式第４号）

共同企業体の組成状況調書

　令和７年（２０２５年）　　月　　日

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「熊本市庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）作成支援業務委託」には、下記の連合体で参加します。また、各構成員の出資の割合は、下記持ち分のとおりとします。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 代表者職・氏名 | 出資の割合 | 代表者  （〇を記載） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※持ち分の最も大きい者を共同企業体の代表者とします。（持ち分が同じ場合はどちらかを選定）

（様式第５－１号）※共同企業体で参加する場合は構成員すべての分を添付すること

会社概要書

商号又は名称

　　代表者職・氏名 　　 　　　　　　　　　　　　㊞

【会社概要】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地 |  | 商号又は名称 |  |
| 設　　立 |  | 資本金 |  |
| 主な事業 |  | | |
|  | | |
|  | | |
|  | | |
|  | | |
| 社員数 |  | | |
| 資格保有者数 | 一級建築士　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人  技術士（都市及び地方計画）　　　　　　　　　　　　　　　人  RCCM（都市計画及び地方計画）　　　　　　　　　　　　　人 | | |

【本業務の担当を予定している部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本店又は支店等の  所在地 |  | | |
| 本店又は支店等の  商号又は名称 |  | 代表者職・氏名 |  |
| 連絡担当者 |  | 所属部署 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  | | |

（様式第５－2号）※共同企業体で参加する場合は構成員すべての分を添付すること

資本関係又は人的関係確認書

参加表明書等の提出日現在における、資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。

１　資本関係に関する事項

(1)　会社法第２条第４号の２の規定による親会社等　（　有　・　無　）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 住所又は所在地 |
|  |  |

(2)　会社法第２条第３号の２の規定による子会社等　（　有　・　無　）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 住所又は所在地 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

(3)　(1)に記載した親会社等の他の子会社等

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 住所又は所在地 |
|  |  |
|  |  |

２　人的関係に関する事項

役員等の兼任の状況　（　有　・　無　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 兼任先及び兼任先での役職 | |
| 役　職 | 氏　名 | 商号又は名称 | 役　職 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　記入欄が不足する場合には適宜記入欄を追加すること。

（様式第６号）※協力会社とともに参加する場合

協力会社調書

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　熊　本　市　長

　　　　　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和７年（２０２５年）　月　日付で公告された下記業務委託について、一部業務を協力会社の者を従事させたいので申請します。

記

１　委託業務名

熊本市庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）作成支援業務委託

２　従事させる業務

３　協力会社

　(1)　所在地

　(2)　商号又は名称

　(3)　代表者名

　(4)　配置する具体的理由

（様式第７号）※協力会社とともに参加する場合

参加申請にかかる誓約書

令和７年（２０２５年）　　月　　日

（事業者名）

　　　　　　　　　　　　　宛

（協力会社）

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

「熊本市庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）作成支援業務委託」の公募型プロポーザル参加にあたり、次に掲げる事項を誓約します。

（誓約事項）

(１)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(２)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(３)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

(４) 熊本市（上下水道局、交通局及び病院局を含む。以下同じ。）から熊本市工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成７年告示第108号）、熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号）、熊本市上下水道局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成21年12月15日上下水道事業管理者決裁）、熊本市交通局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成21年７月１日交通事業管理者決裁）又は熊本市病院局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成21年４月１日病院事業管理者決裁）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(５)　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(６)　業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

(７)　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

（様式第８号）

参加表明者の同種業務の実績

同種業務の実績（まちづくりに関する基本構想、基本方針等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者  （事業主） | 受注形態 | 概要 | 業務完了  年月 |
|  | ○○市 | 単体  ＪＶ（代表） |  | 〇年〇月〇日 |
|  | ○○市 | 単体  ＪＶ（代表） |  | 〇年〇月〇日 |
|  |  |  |  |  |

※１ 平成27年（2015年）４月１日から参加表明書等の提出期限までに国又は地方公共団体から受注したまちづくりに関する基本構想、基本方針等の策定・改定・検討に関する支援業務（例：都市計画マスタープラン、市街地再開発事業の基本構想、地域まちづくりビジョンなど）に関し、単体又は共同企業体代表者としての履行実績を記入すること。

※２ 業務実績の確認ができる書類として、仕様書、契約書、まちづくりに関する基本構想、基本方針等の写しを添付すること。

※３ 企業共同体の構成員として行った業務実績については、代表構成員として行ったものに限る。

（様式第９－1号）配置予定者調書

　【　管理責任者　】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | | | | | | 生年月日　　　　年　月　日　　　（　　歳） | | | | |
| 所属企業名・役職（※1） | | | | | | 実務経験年数　　　　年 | | | | |
| 保有資格（※２） | | | | | | | | | | |
| 資格名 | | 取得年月日 | | | 登録番号 | | | 備考 | | |
|  | |  | | |  | | |  | | |
| ア　業務実績（※３）（まちづくりに関する基本構想、基本方針等） | | | | | | | | | | |
| 業務名 | 発注者  (事業主) | | 受注  形態 | 概要 | | | 担当した役割  （※４） | | | 業務完了  年月日 |
|  | ○○市 | | 単体  JV(代表) |  | | | ・管理責任者  ・主たる担当者 | | | 〇年〇月～〇年〇月 |
|  | ○○市 | | 単体  JV(代表) |  | | | ・管理責任者  ・主たる担当者 | | | 〇年〇月～〇年〇月 |
| 現在の手持ち業務の状況（※５） | | | | | | | | | | |
| 業務名 | | 発注者 | | | 担当業務 | | | | 履行期間 | |
|  | |  | | |  | | | |  | |
|  | |  | | |  | | | |  | |
|  | |  | | |  | | | |  | |

※　　生年月日、資格取得年月日、業務期間については、すべて和暦で記入すること。

※１　役職には、所属する企業等における役職を記載すること。

※　　雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証等）の写しを添付すること。

※２　資格者証の写しを添付すること。

※３　業務実績については、平成27年（2015年）４月１日から参加表明書等の提出期限までに業務が完了した管理責任者又は主たる担当者としての実績を記入すること。（前職での経歴を含む）

※　　業務実績の確認ができる書類として、仕様書、契約書、まちづくりに関する基本構想、基本方針等の写し、及び担当者が従事したことが確認できる配置者名簿等の写しを添付すること。

※４　担当した役割には、○○技術者など業務における立場が分かるよう記載すること。

※５　手持ち業務については、市街地の課題解決につながる、まちづくりに関する構想、計画の策定支援業務に関わらず、すべて記入すること。ただし、令和７年（2025年）５月30日までに完了するものは除く。

※　　欄が不足する場合は、追加・拡張して記載すること。

（様式第９－２号）配置予定者調書

　【　主たる担当者　】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | | | | | | 生年月日　　　　年　月　日　　　（　　歳） | | | | |
| 所属企業名・役職（※1） | | | | | | 実務経験年数　　　　年 | | | | |
| 保有資格（※２）（まちづくりに関する基本構想、基本方針等） | | | | | | | | | | |
| 資格名 | | 取得年月日 | | | 登録番号 | | | 備考 | | |
|  | |  | | |  | | |  | | |
| ア　業務実績（※３） | | | | | | | | | | |
| 業務名  （PUBDIS  登録ｺｰﾄﾞ） | 発注者  (事業主) | | 受注  形態 | 施設概要  (構造、延床面積等) | | | 担当した役割  （※４） | | | 業務完了  年月日 |
|  | ○○市 | | 単体  JV(代表) |  | | | ・管理責任者  ・主たる担当者 | | | 〇年〇月～〇年〇月 |
|  | ○○市 | | 単体  JV(代表) |  | | | ・管理責任者  ・主たる担当者 | | | 〇年〇月～〇年〇月 |
| 現在の手持ち業務の状況（※５） | | | | | | | | | | |
| 業務名 | | 発注者 | | | 担当業務 | | | | 履行期間 | |
|  | |  | | |  | | | |  | |
|  | |  | | |  | | | |  | |
|  | |  | | |  | | | |  | |

※　　生年月日、資格取得年月日、業務期間については、すべて和暦で記入すること。

※１　役職には、所属する企業等における役職を記載すること。

※　　雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証等）の写しを添付すること。

※２　資格者証の写しを添付すること。

※３　業務実績については、平成27年（2015年）４月１日から参加表明書等の提出期限までに業務が完了した管理責任者又は主たる担当者としての実績を記入すること。（前職での経歴を含む）

※　　業務実績の確認ができる書類として、仕様書、契約書、まちづくりに関する基本構想、基本方針、及び担当者が従事したことが確認できる配置者名簿等の写しを添付すること。

※４　担当した役割には、○○技術者など業務における立場が分かるよう記載すること。

※５　手持ち業務については、市街地の課題解決につながる、まちづくりに関する構想、計画の策定支援業務に関わらず、すべて記入すること。ただし、令和７年（2025年）５月30日までに完了するものは除く。

※　　欄が不足する場合は、追加・拡張して記載すること。

（様式第１０号）

提案書（表紙）

　令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　熊　本　市　長

（提出者）

所在地

　　　　　　　　　　　　 事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　下記の業務について、提案書等を提出します。なお、提出書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

（業務名）　熊本市庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）作成支援業務委託

（様式第１１－１号）

|  |  |
| --- | --- |
| **特定テーマ** | **【テーマ１】新庁舎の整備・移転を契機とした新たなまちづくりの方向性の考え方** |
| 提案記入欄（テーマについてＡ3用紙１枚（片面）にまとめること） | |

※１　提案者を特定することができる会社名等の内容（一般的に通用している社章、ロゴマーク等を含む。）を記載してはならない。

※２　枠内において提案者の自由にレイアウトして良い。また、枠のサイズについても適宜変更して良い。

（様式第１１－２号）

|  |  |
| --- | --- |
| **特定テーマ** | **【テーマ２】中心市街地の現状把握の手法と課題解決に向けた考え方** |
| 提案記入欄（テーマについてＡ3用紙１枚（片面）にまとめること） | |

※１　提案者を特定することができる会社名等の内容（一般的に通用している社章、ロゴマーク等を含む。）を記載してはならない。

※２　枠内において提案者の自由にレイアウトして良い。また、枠のサイズについても適宜変更して良い。

（様式第１１－３号）

|  |  |
| --- | --- |
| **特定テーマ** | **【テーマ３】現庁舎跡地活用方針の考え方** |
| 提案記入欄（テーマについてＡ3用紙１枚（片面）にまとめること） | |

※１　提案者を特定することができる会社名等の内容（一般的に通用している社章、ロゴマーク等を含む。）を記載してはならない。

※２　枠内において提案者の自由にレイアウトして良い。また、枠のサイズについても適宜変更して良い。

（様式第１１－４号）

|  |
| --- |
| **提 案 書 概 要 版** |
| 提案記入欄（提案書全体から主要な部分を抽出し、Ａ3用紙１枚（片面）にまとめること） |

※１　提案者を特定することができる会社名等の内容（一般的に通用している社章、ロゴマーク等を含む。）を記載してはならない。

※２　枠内において提案者の自由にレイアウトして良い。また、枠のサイズについても適宜変更して良い。

※３　本資料は、本市ホームページに公表するため、公表できない内容は記載しないこと。

（様式第１２号）

見積書

　令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　熊　本　市　長

　　　　　　　　　　　所在地

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名　　　 　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　次の件について、見積書を提出します。

（件　名）熊本市庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）作成支援業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

（様式第１３号）

辞退届

　令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　熊　本　市　長

　　　　　　　　　　　　　所在地

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　次の件について、プロポーザルへの参加を辞退します。

（件　名）熊本市庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）作成支援業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail